

# ひきこもり 長期化深刻

## 親の介護、生活困窮が顕在化

ひきこもりの長期化、高年齢化が深刻となる中、内閣府は2018年度に、40～59歳を対象にした初の実態調査を行うことを決めた。これまでは若者特有の問題として調査対象を39歳までに限っていたが、中高年層にひきこもり状態の人がどの程度いるかや生活状況、抱えている課題を把握し、支援に役立てる狙い。18年度予算案に調査費2千万円を計上した。

ひきこもりが長期化すると親も高齢となり、収入が途絶えたり、病気や介護がのしかかかったりして、一家が孤立、困窮するケースが顕在化し始めている。こうした例は「80代の親と50代の子」を意味する「8050(はちまるごーまる)問題」と呼ばれ、家族や支援団体から早急に実態を把握するよう求める声が出ていた。

ひきこもりの全国調査は過去に2度(10年、15年)実施されたが、主にいじめや不登校をきっかけに起きる子どもや若者の問題として捉えられていたため、いずれも対象

を15～39歳に限定。「仕事や学校に行かず、半年以上、家族以外とほとんど交流せずに自宅にいる人」は15年時点で全国に推計約54万人。10年時点より約15万人少なかったものの、期間は「7年以上」が34.7%と最多で、長期化が進んだ。

内閣府は18年度、新たに40～59歳の人がいる全国の5千世帯を抽出し、調査員が自宅を訪ねる案を検討している。本人や家族に就労や生活状況、外出の頻度、ひきこもりとなったきっかけと期間、現在抱えている問題などを記入してもらい、全国の推計人数も算出する。結果の公表時期は未定だが、内閣府の担当者は「中高年ならではの課題を抽出し、必要な支援を考えていきたい」としている。

共同通信が実施した都道府県アンケートによると、17年9月時点で21都府県が独自にひきこもりの実態調査をしており、このうち40歳以上の人数も把握しているのは山梨、佐賀など9県だった。

### 内閣府のひきこもり調査

時期	該当者(推計)	年齢
2010年	69.6万人	15～39歳
15年	54.1万人	
18年度	?	40～59歳

【調査方法】全国5000世帯を抽出し、調査員が自宅を訪問。本人や家族に就労や生活状況、ひきこもりの期間などを記入してもらう

**中高年の高齢化** 内閣府が2016年9月に公表した15～39歳対象のひきこもり調査(15年時点)によると、該当者は全国で推計約54万人に上った。期間は7年以上が34.7%と最多で、前回調査(10年時点)の2倍超。ひきこもりになった年齢も「35～39歳」が10.2%で倍増した。親が周囲の目を気にして、支援を求められないまま高齢化する例も少なくない。親の年金を頼りにしていた本人が、「親亡き後」に困窮することが懸念されている。

**解説** ひきこもりの長期化、高年齢化は、専門家や支援者が長らく指摘してきた課題にもかかわらず、39歳以下に限定してきた国の調査では全体像が分からず、支援は後手に回ってきた。

ひきこもりはこれまで、不登校などをきっかけにした若者特有の現象と捉えられてきた。だが進学しなかったり、一度就職しても辞めてしまったりして、社会とのつながりがなくなれば、実態はつかみにくい。高齢の親の介護で自宅を訪れたヘルパーらが、初めてひきこもりの子に気付くこともあるという。

厚生労働省は2018

## 一刻も早い本格支援を

年度から、39歳以下が中心の就労サポートを試行的に就職氷河期世代の44歳まで拡大する。それでも年齢による線引きは残り、十分ではない。

ひきこもりの人の支援には「特効薬がない」とも言われる。背景事情は異なり、一進一退のまま長期化することが珍しくないからだ。

各自自治体では短期間で人事異動があり、継続的な関わりが難しい中、熱意ある民間の支援者や行政の担当者が現場を支えている。国はこういった人たちの力を借りながら、18年度に実施する40歳以上対象の調査を活用し、一刻も早く本格的な支援に乗り出すべきだ。

内閣府 来年度 中高年層も実態調査へ